

千葉県による公社等外郭団体に関する情報公開

平成17年7月29日作成

団体名	財団法人かずさディー・エヌ・エー研究所	県所管課	商工労働部 産業振興課
代表者	理事長 大石道夫	電 話	043-223-2719
所在地	木更津市かずさ鎌足2 - 6 - 7		
電 話	0438 - 52 - 3900		
設立年月日	平成3年 3月 4日		
ホームページ アドレス	http://www.kazusa.or.jp/		
事業内容	DNAの構造の解析研究、DNAの構造の解析技術に関する研究、DNAに関するデータ等の蓄積及び提供等を行う。		

1 出資等の状況(H17.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	4,818,000
------------	-----------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	3,750,000	77.8%	1	
新日本製鐵(株)	100,000	2.1%	2	
富士通(株)	90,000	1.9%	3	
東京電力(株)	50,000	1.0%	4	
(株)千葉銀行	50,000	1.0%	5	
(株)日立製作所	40,000	0.8%	6	
寶酒造(株)	40,000	0.8%	7	
キャノン(株)	35,000	0.7%	8	
木更津市	30,000	0.6%	9	
他41社	633,000	13.1%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H17.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体	県	
		市町村	
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	14年度	15年度	16年度
総資産	5,255,985	5,032,477	5,066,239
負債	404,147	183,962	163,559
資本	4,851,838	4,848,515	4,902,680
累積損益	33,838	30,515	84,680

(2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	14年度	15年度	16年度
総収入 (=売上高 + 営業外収益 + 特別利益)	2,308,285	2,292,397	2,095,389
経常損益	287	77,569	26,727
当期損益	287	77,569	26,727
減価償却前当期損益	287	77,569	26,727

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	14年度	15年度	16年度
借入金残高	0	0	0
うち県からの借入金残高			
うち県以外からの借入金残高			
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高			

公益法人については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

貸借対照表 資本 正味財産の部合計

累積損益 基本金等を除く正味財産額

損益計算書 損益計算書 収支計算書及び正味財産増減計算書

総収入 (= 売上高 + 営業外収益 + 特別利益) 総収入 (= 当期収入合計 - 借入金収入等 (損益に無関係の項目))

経常損益 当期正味財産増減額 - (特別損益項目の資産の増減 + 特別損益取引に係る当期収支差額)

当期損益 当期正味財産増減額

減価償却前当期損益 当期正味財産増減額 (減価償却を行っている場合は、減価償却費を加える)

5 県の財政支出の状況

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	14年度	15年度	16年度
委託料				
補助金・交付金・負担金	運営費補助金	1,836,671	1,847,000	1,660,000
その他 (利子補給・税の減免額・出資金・貸付金・その他)				
合計		1,836,671	1,847,000	1,660,000

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	14年度	15年度	16年度
常勤役員数	2	2	2
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	1	1	1
常勤職員数	72	70	69
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	9	8	8

7 事務事業の見直しの状況

経営計画については、今後策定する研究の中長期計画と調整の上、17年度中に策定予定である。

また、自主財源の確保に向けた外部資金の導入については、今後も国等のプロジェクトの情報収集にあたり、積極的に研究費の獲得を推進していく。

平成17年度については、共同研究等を3件受託(236,403千円)するとともに、研究者個人へ交付される科学研究費補助金は7件(累計9件)が採択されている。

なお、管理部門では光熱水費の支出削減を図り、事務部門についても引き続き経費節減に務める。

(参考) 公社等外郭団体の見直し概要(千葉県行政改革推進本部決定)

改革方針	経営改善
改革の期間	H15～H17
改革の概要	<p>(事業の必要性) かずさDNA研究所は、世界的な研究成果により、わが国を代表するゲノム研究所としての地位を確立するとともに、国の都市再生プロジェクトにおいて首都圏におけるゲノムネットワークの中核拠点として位置づけられる等、今後のかずさアカデミアパーク事業の展開に必須の存在である。同時に、千葉県のライフサイエンス関連企業からみても産学官連携の中核研究所となっており、県内における新規産業創出のためにも不可欠のものとなっている。</p> <p>(見直し) こうしたことから、同研究所においては、研究目標や研究計画をより明確化し、研究成果に基づく研究テーマのスクラップ・アンド・ビルドを図るとともに、任期付研究員の拡大等、研究成果の迅速な達成と研究活力の維持を図っていく。 併せて、研究成果の応用・実用化に向けた共同研究等に積極的に取り組むこととし、県内ゲノムネットワークの中核機関として、企業立地や県内産業の発展に向けた連携を強化する。 また、こうした多面的な活動を支える財源を確保するため、事務局を企画管理部に改組し、特許権やライセンス契約等による収入並びに国等の競争的資金導入の一層の強化を図る。 さらに、研究部門を支える事務局部門については、専門性・機動性を高めるため短期間で異動する県派遣職員の遞減を進めていく。</p>
改革の効果	<p>研究成果の応用、実用化等により、更に幅広い企業立地や県内産業等の発展が見込まれる。 研究資金の導入やライセンス契約、特許権の活用により、独自財源の強化が図られる。 内部管理経費の節減が図られる(毎年2千万円程度)。</p>
改革に伴う課題	
その他	